

2022年度関東弁護士会連合会シンポジウム

再生可能エネルギー

— 国、地域、企業の取組みと弁護士の役割 —



日時

2022年

10月14日(金)

申込み不要・参加費無料

午前10時～午後1時

■WEB配信 (Zoomウェビナー) 視聴方法のご案内

[ID] 929 0685 8242 **[PASS]** ghk98lseD7

※ WEB配信 (Zoomウェビナー) のリンク (URL) は、下記の関弁連ホームページにも掲載しますので
ご利用ください。



■資料及び WEB配信 (Zoomウェビナー) リンクのご案内

シンポジウムの資料及びWEB配信リンクは、10月7日 (金) 頃までに関弁連ホームページのお知らせ欄
に掲載の予定です。 **関弁連ホームページ URL** <http://www.kanto-ba.org/>



主催：関東弁護士会連合会

日 時 2022年10月14日(金) 午前10時～午後1時

テーマ 再生可能エネルギー—国、地域、企業の取組みと弁護士の役割—

●これまで私たちは主なエネルギー源として、石油、石炭、天然ガスなどの化石燃料に頼ってきました。けれども、化石燃料は限りある資源というだけでなく、使用時に地球温暖化の原因とされる二酸化炭素が排出されることから、持続可能性とともに地球に優しいエネルギーとして、再生可能エネルギーに対するニーズが高まってきました。日本政府も「2050年カーボンニュートラル実現」という政府目標を掲げ、その柱として「再生可能エネルギー」の導入と活用を呼びかけています。そして、国はもちろん、地域、企業による様々な取組みが行われています。しかし、その実現のためには、各地域の環境保護や抱えている問題の解決、権利調整あるいは合意形成を行いながら地域に受容され、ひいては地域を活性化する形で再生可能エネルギー事業を進めていくことが重要です。本シンポジウムは、このような再生エネルギーの導入と活用についての各地域の取組みと問題の実情を調査し、弁護士の視点で分析し、弁護士としてどのように関与し貢献できるのかを検討することを目的としています。皆様も、地球のため、未来のために再生可能エネルギーの分野で弁護士ができることを私たちとともに考えていただければ幸いです。

丸山 康司氏 講演テーマ「再生可能エネルギーの社会的受容性」

名古屋大学大学院環境学研究科教授。専門は環境社会学。博士(学術)。青森大学講師、産業技術総合研究所研究員、東京大学教養学部特任准教授などを経て現職。環境保全に伴う社会的摩擦やジレンマについての研究に従事し、現在は再生可能エネルギーの導入に伴う合意形成などの社会的課題に取り組んでいる。研究実践として地方自治体におけるゾーニングなどの政策支援や市民風車など地域密着型の事業づくりにもかかわっている。著書:「再生可能エネルギーの社会化」(有斐閣)、「再生可能エネルギーのリスクとガバナンス」(ミネルヴァ書房)、「どうすればエネルギー転換はうまくいくのか」(新泉社)ほか多数

第1部会 法制度・法実務部会

地域トラブル防止のための制度の有益な点や課題、各種の開発に関する規制、地域の意見を反映するための仕組み、再生可能エネルギーの導入と活用を促進するためのESG投資、地域の自治体や事業者による「SDGsの取組みとしての再生可能エネルギーの導入と活用」等の研究について報告します。

第2部会 地域トラブル防止部会

各地で再生可能エネルギー施設により自然環境や生活環境の問題としてトラブルになっている事例の調査と紹介、訴訟となっているものは判例の研究も行います。さらに、再生可能エネルギー施設の悪影響を防止するための各地の条例の調査も行い、関弁連管内の各地域に密着した調査の結果を紹介します。

第3部会 地域創生部会

内閣府による地域創生とSDGsを関連づけた取組み、一部地域の金融機関による再生可能エネルギー事業に優先的に融資をする枠組みや基準を作り融資を促進しているケース、一部の自治体による再生可能エネルギーを優先的に購入する公共調達の方針、農水省所管の農山漁村再生可能エネルギー法による農山漁村の活性化に結びつく再生可能エネルギーに対する補助あるいは許認可の手續の省略が行われるプロセス等に着目し、法律・条例が「再生可能エネルギーの導入と活用という取組み」を通じて地域創成及び地域の活性化をサポートする、という視点での研究を報告します。

基調講演の丸山康司氏と各部会委員においてパネルディスカッションを開催します。報告書や委員会報告からさらに一歩踏み込んだディスカッションを予定しています。

